

21世紀型情報都市地域整備構想（案）

— 情報社会版「新産業都市」 —

1 趣 旨

(1) 検討の背景

戦後、新産業都市やテクノポリスといった産業立地政策もあって、日本では高度な工業社会が実現し世界のGNPの約15%を占める経済大国となった。しかし、工業社会から情報社会への移行、経済大国から生活大国への転換というようにパラダイムシフトが起きている中、日本全体が一種の閉塞状況に陥り、次世代のビジョンが強く求められている。

こうした状況を踏まえ、『21世紀型情報都市地域整備構想』は、これからの産業立地政策、都市整備政策は如何にあるべきなのかという問題意識の下に、情報社会における都市像を明らかにし、そのためにとるべき総合的な施策を取りまとめることを目的とする。

(2) 検討のためのモデル地域

検討に当たっては、具体的な検討対象として、岐阜県の大垣市を中核としてその周辺地域を含めた「西濃地域」をモデルとして取り上げることとする。

大垣市は、これまで繊維関連の産業等の集積のある産業都市として発展してきているが、それだけに昨今の産業構造の転換の影響を強く受けており、古くから操業してきた紡績業の工場の閉鎖が相次ぐなど、その変革が否応なく求められている都市である。

この大垣市を中心とする西濃地域では、危機感をバネに、情報産業の集積を図るソフトピアジャパンの整備、情報化による既存産業の活性化や住民生活の利便性向上等に積極的に取り組むなど新しい情報社会を先取りする動きがあり、21型情報都市地域のモデルとして総合的に整備するにふさわしい地域である。

2 基本理念

交流・連帯・創造の地域経営戦略の下に、情報価値の生産性の高い『21世紀型情報都市地域』を構築し、人類・地球に貢献するとともに、地域の活性化を促進する。

- ① 医療・環境等の分野における人類・地球に貢献するような革新的な情報価値の生産を図る。
- ② 農業、工業、商業、福祉、健康、環境、文化等の分野において地域の生活・経済を豊かにする実用的な情報価値の生産を図る。
- ③ 上記1、2の情報価値の生産を支援する情報システムの構築及び情報産業の育成

3 整備方針

情報生産力を高めるための環境として、「交流機能」「研究開発機能」及び「創造性誘発機能」を整備する。

機能	整備概要	整備項目	整備内容
交流機能	情報通信基盤の整備 (情報インフラの整備によりクール情報の受発信を活性化する)	情報通信ネットワーク	光ファイバー網 広域CATV ハイビジョンネットワーク 携帯電話 等
	交通基盤の整備 (ヒト・モノ・情報の交流の拡充を図る)	高速交通ネットワーク	東海環状自動車道(西回りルート) 県南部横断ハイウェイ ヘリポート 鉄道新駅 物流基地 等
	交流施設の整備 (交流空間の整備によりネット情報の受発信を活性化し、情報生産力を高める)	溜まり場 にぎわい空間 ヒダ・クボミのある街 いかがわしい情報空間	ソフトピアジャパン 国際サロン 研究交流施設 国際交流施設 情報メディアメッセ 情報ミュージアムパーク 商店街再生 車と人が共存する街 シティホテル 情報ステーション (コミュニティ空間における情報メディアの活用) まちづくり(地区) 情報センター
研究開発機能	研究開発の推進	研究機関	ソフトピアジャパン(研究機能) 慶応大学情報研究室
	人材づくり	教育機関	国際情報科学芸術アカデミー 大学院大学 理工系大学の誘致 映像村 図書館ネットワークシステム 教育情報ネットワークシステム 等

機能	整備概要	整備項目	整備内容
創造性 誘発機能	創造性誘発の環境づくり (α 波がでる環境)	文化施設 余暇・休養施設 アメニティ住宅 アメニティ道路・水路 アメニティ下水道 健脳食の提供	生涯学習施設 文化財保存施設 養老公園再生(心のテーマパーク) 彫刻村 狂言堂の建設 木曾三川公園 グリーンフロント スポーツ・レクリエーション施設 香りの里の建設(仮称) 学習イベントサービス提供 みどころリエゾンセンター 創造性誘発モデル住宅 電腦住宅群 リゾート住宅 リゾートオフィス 花街道 遊歩道(山辺・水辺の道) 公共下水道 農村下水道 個人下水道 浄水公園、農村浄水公園 薬膳料理の提供

4 期待される効果

(1) 地元産業の情報化

(2) ニューメディアの活用によるニュービジネスの起業化

(例) 県産品V A N

CGソフト、コンピュータソフト、ハイビジョンソフトの製作・販売等

(3) 地域住民の利便性の向上

(例) 医療の遠隔診断、CATV活用の独居老人等の在宅介護システム

図書館ネットワークによる貸し出し予約システム

生涯学習施設の空室予約システム

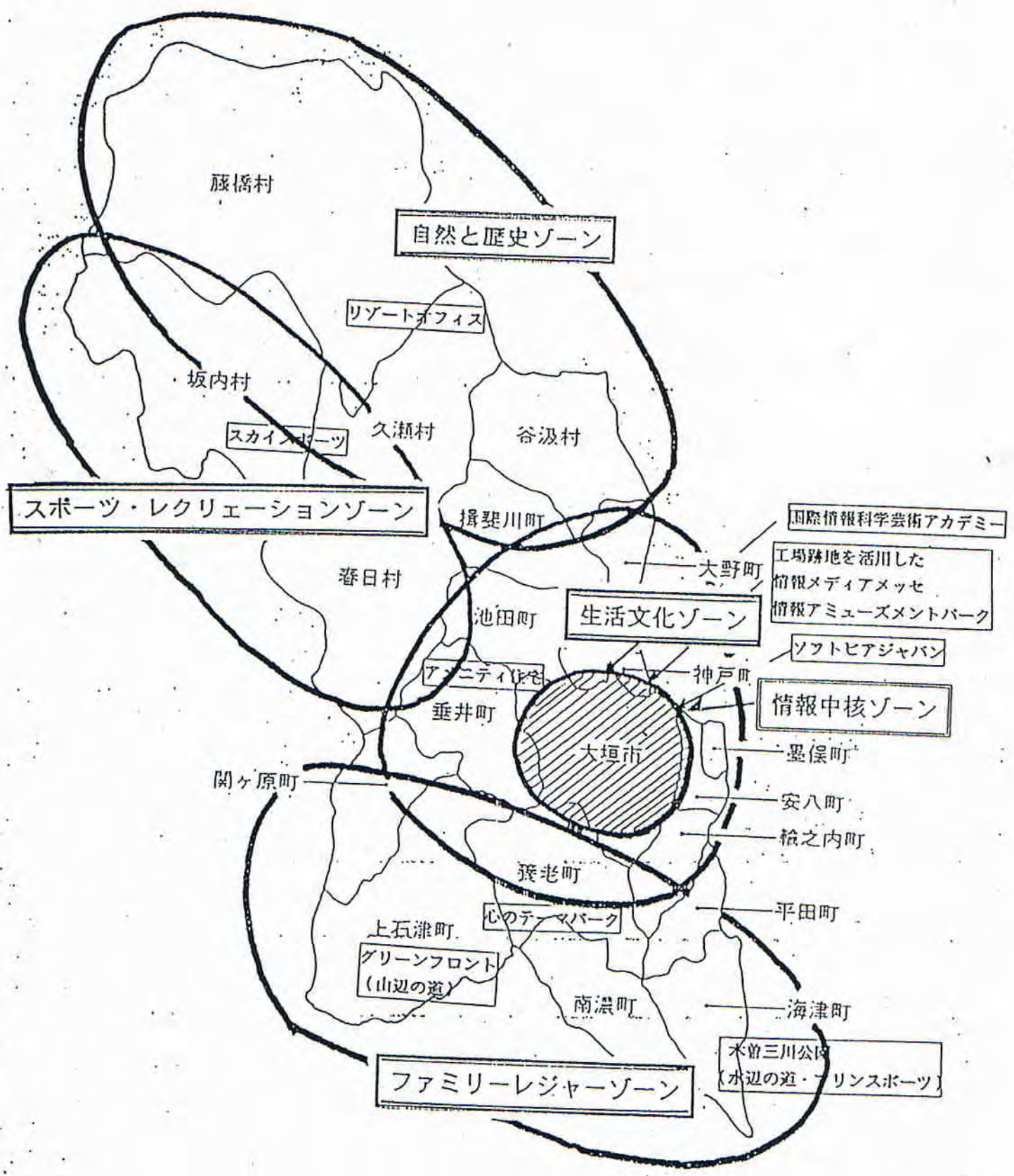
ビデオ・オン・デマンド

学校、図書館、市役所などの公共機関相互のデータの送受信

(4) 情報メディアメッセ、情報アミューズメントパークの整備による企業・人の集積

(5) 教育機関の整備による人材の集積

5 地域の機能分担



6 具体的な展開事例

(1) 地域産業の活性化

地域産業の活性化の一つとしてニューメディアの活用によるニュービジネスの起業化促進を進めることとするが、具体的展開の一つとして「県産品VAN」を導入する。

(2) 地域住民の利便性の向上

地域住民の利便性の向上について「保健福祉情報システム」「医療情報システム」「教育（生涯学習支援システム）」の三つの領域並びに「文化」「コミュニケーション」の二つの領域における具体的な展開の方法としては次のとおりとする。

情報通信産業の新たな創造にむけて

—情報通信の高度化による需要と雇用の創出—

平成6年1月

郵 政 省

情報通信産業の新たな創造にむけて

－情報通信の高度化による需要と雇用の創出－

- (1) 情報通信産業は、21世紀にむけた我が国の経済改革の重要な柱。
- (2) 雇用の創出、豊かな国民生活を実現するため、情報通信分野におけるニュービジネスの展開を促進。
 - ① 市場創出 ……光ファイバ網整備により、2010年には新たに56兆円以上の市場が創出。従来からの関連市場を加えたマルチメディア市場は123兆円に。
 - ② 雇用創出 ……光ファイバ網整備により、2010年には240万人の雇用を創出。

〔重要施策〕

1. 情報通信基盤整備プログラム（仮称）の策定

21世紀に向けた新しい情報通信基盤の整備プログラムについては、昨年3月以降、電気通信審議会において精力的に審議中であるが、本年3月に予定される答申において、次のような項目について具体策が盛り込まれることを期待。

- ① 光ファイバ網を中心とする新世代の情報通信基盤に関し、ネットワークの在り方、通信と放送の融合を見こした整備主体、有線系・無線系インフラの役割分担。
- ② 遠隔教育、遠隔医療等の光ファイバ網を利用した公的部門における先進的アプリケーションの開発、民間部門における関連技術の開発、映像ソフトの振興等に関する支援措置。
- ③ 光ファイバ網を利用した流通、教育、医療等の分野におけるニュービジネスの振興を目的とした、関連諸法制の見直しを含む総合的な方策。

2. 通信・放送融合問題への対応

① 通信・放送融合実験の推進

新世代通信網パイロットモデル事業を、本年夏より3年間の予定で推進するとともに、民間企業が行うCATV網の高度化等による新しい通信・放送融合サービスの実験を支援する。

② FM多重波の通信サービスへの活用

新世代通信網パイロットモデル事業の一環として、ページングサービスのために、FM多重波を使用し、サービス実験を行う。

3. ニュービジネスの振興

① PHPの事業化の促進

新しいパーソナル通信サービスとして期待されている簡易型携帯電話システム(PHP)について、年内に事業化への道をひらく。

② 地域情報通信市場の活性化

CATV事業者による通信サービスも含めた「フルサービス」や、地域系NCCによるマルチメディアに対応できるISDNサービス等の新しい高度サービスの実現を促進する。

③ 小エリア無線通信システム及びコミュニティ放送の展開

- ・イベント会場等比較的狭いエリア(半径2～3km内)において、同時双方向通話やデータ伝送を行うための、無線通信システムの年内実用化を図る。
- ・コミュニティ情報、行政情報等地域に密着した情報を提供するコミュニティ放送の全国展開のための環境整備を図る。

④ B S / C S 放送の活性化

民間事業者の創意工夫及び各種経営資源・ノウハウの活用がより柔軟に行える環境を整備するため、以下の点を実現する。

- ・多重放送に関する有料放送契約約款認可制の届出制への緩和
- ・衛星系一般放送事業者に関する総合放送規制の撤廃
- ・有料放送比率規制の撤廃
- ・C S放送への参入形態の多様化（曜日別分割参入）

⑤ F M 放送の多様化

- 1) 外国語専門放送局の実現
在日外国人の増大に対応するため、FMによる外国語放送を実現するための環境を整備する。
- 2) FM多重波の独立利用の推進
「文字によるFM放送」、「道路交通情報の提供（VICIS）」等の新たなサービスの実施を促進する。

4. 国際的連携

① 日米間の連携

情報通信基盤整備に関する市場構造等についての政策対話を行うための「日米電気通信ラウンドテーブル」の開催について、調整中。

② 日、E C間の連携

米国との間の「ラウンドテーブル」と同旨の「日E C電気通信フォーラム」を開催することで調整中。

194

参 考 資 料

光ファイバ網整備の経済効果

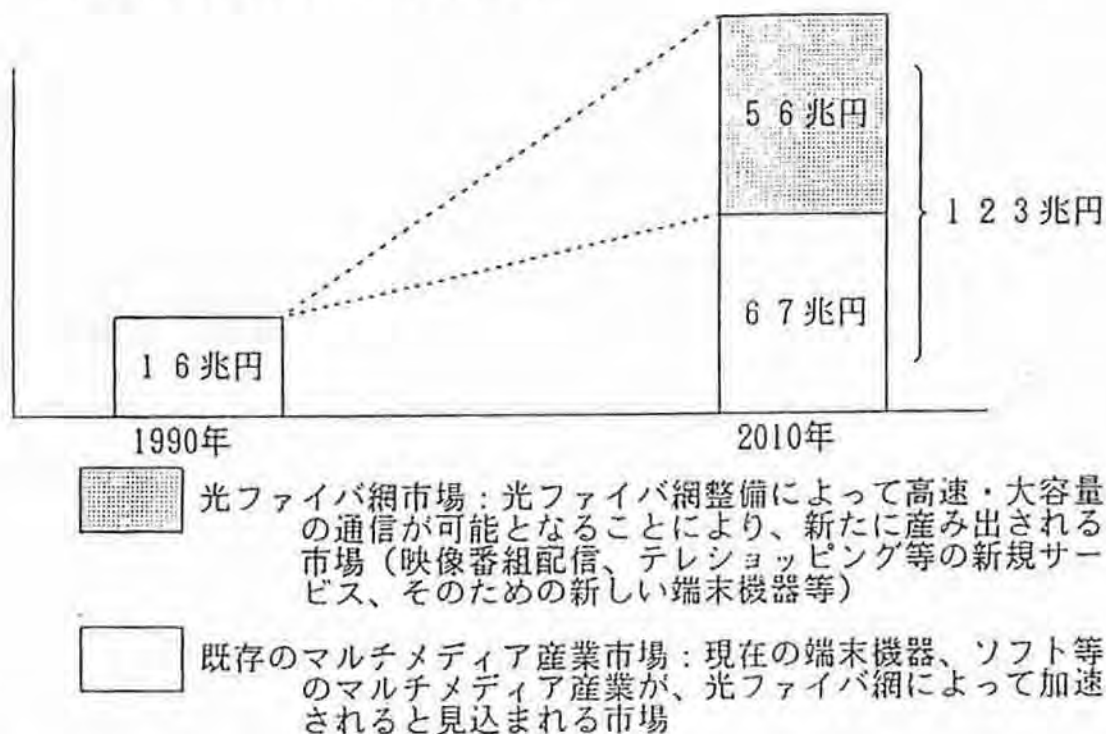
平成6年1月
郵 政 省

光ファイバ網整備の経済効果について

光ファイバを用いた新しい情報通信基盤を全国的に整備すれば、高速・大容量の双方向通信が可能となり、通信、放送のみならず、他の産業をも包含した、ニュービジネスの創造に繋がり、その経済効果は極めて大きい。2010年までに全国的に整備した場合の具体的な効果を試算すると、概要は次のとおりである。

光ファイバ網の整備により新たに産み出される市場（光ファイバ網市場）は、2010年には、少なくとも56兆円以上に達する。更に、これに従来からの関連の市場を加えた、いわゆるマルチメディア市場は 123兆円に達する。

〔マルチメディア市場規模の変化〕



※ 光ファイバ網を中心としたマルチメディア市場の内訳

	金額
光ファイバ網市場	561,390
既存のマルチメディア産業市場	668,768
合計	1,230,158

単位：億円（2010年価格）

2010年のマルチメディア市場は、現在の主要産業である自動車産業や電子・通信機器産業にも匹敵する規模となる。

〔1990年〕				〔2010年〕	
産 業	自動車	電子・通信機器	民生用電気機器	マルチメディア市場	
生産額	399,816	266,803	117,285	1,230,158	光ファイバ 561,390
国内生産額	8,720,000			21,640,000	
比 率	4.59%	3.06%	1.35%	5.73%	2.60%

単位：億円

（出典：1990年は総務庁「平成2年産業連関表－速報－」より作成、
2010年は同資料より推計）

光ファイバ網の整備により、市場規模が拡大し、2010年には240万人の雇用を創出する。

2010年の光ファイバ網市場は、名目値では56兆円（2010年価格、国内生産額ベース）であり、この市場はGDP（国内生産額から材料、部品等の中間投入額を除いたもの）を30兆円（1990年価格）増加させる。

これを産業連関表に投入して試算すると240万人の雇用を創出すると算出される。

2010年時点での我が国の労働力人口は6,700万人程度であり、240万人の雇用分は3.6%に相当する。これは現在の国内他産業と比較すると相当の規模である。

1985年国内他産業の雇用規模

産 業	電子通信機器	自動車	民生用電気	我が国全体
雇用規模	94	135	40	6,067
割 合	1.5%	2.2%	0.7%	100%

単位：万人

（出典：「昭和50-55-60接続産業連関表」）